

# 財務諸表等

平成29年度  
(第10期事業年度)

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

### 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,279,058,000		
建物減価償却累計額	▲ 1,976,479,313	302,578,687	
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 24,293,791	15,149,020	
工具器具備品	3,731,705,898		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,949,390,308	782,315,590	
車両運搬具	5,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 5,031,427	645,836	
有形固定資産合計		4,752,689,133	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		316,860,393	
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		316,938,393	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	26,797,857		
貸倒引当金	▲ 26,797,857	-	
保険積立金		2,539,669,418	
投資その他の資産合計		2,539,669,418	
固定資産合計			7,609,296,944
II 流動資産			
現金及び預金		3,238,513,283	
医業未収金	2,006,930,928		
貸倒引当金	▲ 6,657,567	2,000,273,361	
未収入金		270,196,607	
医薬品		95,405,195	
診療材料		49,334,750	
貯蔵品		1,818,415	
その他		28,623,161	
流動資産合計			5,684,164,772
資産合計			13,293,461,716

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	78,937,246		
資産見返補助金等	2,550,355		
資産見返寄附金	541,666		
資産見返物品受贈額	15,321,256	97,350,523	
長期借入金		736,160,082	
引当金			
退職給付引当金	3,628,550,702	3,628,550,702	
固定負債合計			4,462,061,307
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		384,670,332	
未払金		935,745,722	
未払費用		35,357	
未払消費税等		6,433,400	
前受金		487,081	
預り金		98,227,458	
引当金			
賞与引当金	309,419,139	309,419,139	
流動負債合計			1,735,018,489
負債合計			6,197,079,796
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,289,267,761	
資本剰余金合計			5,289,267,761
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		318,179,421	
当期未処分利益		189,729,362	
(うち当期総利益)		(189,729,362)	
利益剰余金合計			507,908,783
純資産合計			7,096,381,920
負債純資産合計			13,293,461,716

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,087,081,364	
外来収益	3,460,519,059	
その他医業収益	470,324,259	13,017,924,682
運営費負担金収益		247,599,000
補助金等収益		42,433,174
資産見返運営費負担金戻入		189,884,798
資産見返補助金等戻入		147,793
資産見返寄附金戻入		354,167
資産見返物品受贈額戻入		2,604,875
雑益		4,327,780
営業収益合計		13,505,276,269
営業費用		
医業費用		
給与費	7,322,329,480	
材料費	3,043,850,156	
減価償却費	603,731,680	
経費	1,943,432,655	
研究研修費	70,396,551	12,983,740,522
一般管理費		
給与費	271,290,996	
減価償却費	2,735,085	
経費	110,806,056	384,832,137
営業費用合計		13,368,572,659
営業利益		136,703,610
営業外収益		
運営費負担金収益		977,000
財務収益		
預金利息	2,399,462	2,399,462
その他営業外収益		
院内駐車場使用料	23,200,232	
賃貸料収益	4,301,016	
その他雑収益	29,423,434	56,924,682
営業外収益合計		60,301,144
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	104,453	
長期借入金利息	1,816,739	1,921,192
営業外費用合計		1,921,192
経常利益		195,083,562
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	7	
過年度損益修正益	3,320,526	
その他臨時利益	12,409,991	15,730,524
臨時損失		
固定資産除却損	128,681	
過年度損益修正損	6,243,805	
その他臨時損失	14,712,238	21,084,724
当期純利益		189,729,362
当期総利益		189,729,362

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 3,026,231,055
人件費支出		▲ 7,466,807,285
医業収入		13,031,542,718
運営費負担金収入		520,763,000
補助金等収入		38,377,558
その他		▲ 2,050,363,763
	小計	<u>1,047,281,173</u>
利息の受取額		2,399,462
利息の支払額		▲ 1,889,699
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,047,790,936</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		1,200,000,000
定期預金の預入による支出		▲ 1,200,000,000
運営費負担金収入		4,927,000
補助金等収入		2,056,481
保険積立金の取得による支出		▲ 199,968,635
有形固定資産の取得による支出		▲ 225,706,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>▲ 418,691,202</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		186,700,000
長期借入金の返済による支出		▲ 418,884,224
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 13,636,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>▲ 245,821,100</u>
IV 資金増加額		383,278,634
V 資金期首残高		<u>1,655,234,649</u>
VI 資金期末残高		<u><u>2,038,513,283</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(平成30年6月27日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		189,729,362
当期総利益	189,729,362	
II 利益処分数額		
建設改良等積立金	189,729,362	<u>189,729,362</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	12,983,740,522	
一般管理費	384,832,137	
営業外費用	1,921,192	
臨時損失	21,084,724	13,391,578,575
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	13,017,924,682	
資産見返寄附金戻入	354,167	
駐車場使用料等	63,651,924	
臨時利益	15,730,517	13,097,661,290
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)		293,917,285 (190,032,591)
II 引当外退職給付増加見積額		1,130,493
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	1,715,059	1,715,059
IV 行政サービス実施コスト		296,762,837

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～19年

構築物 10～22年

工具器具備品 2～20年

車両運搬具 5～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更

### [退職給付に係る会計処理]

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正）及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正）を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

## III 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	30,752,304円
------------	-------------

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,238,513,283円
うち定期預金	1,200,000,000円
(差引) 資金期末残高	2,038,513,283円

### 2. 重要な非資金取引

該当ありません。

## V 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,813,222,742円
勤務費用	324,527,686円
利息費用	22,646,028円
数理計算上の差異の当期発生額	△100,859,037円
退職給付の支払額	△287,733,345円
過去勤務費用の当期発生額	△77,144,003円
期末における退職給付債務	3,694,660,071円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,694,660,071円
未認識数理計算上の差異	△260,225,441円
未認識過去勤務費用	194,116,072円
退職給付引当金	<u>3,628,550,702円</u>

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	324,527,686円
利息費用	22,646,028円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	52,601,966円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△17,140,625円
臨時に支払った割増退職金	0円
合計	<u>382,635,055円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%

VI オペレーティング・リース取引関係  
該当ありません。

VII 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	3,238,513,283	3,238,513,283	—
(2) 医業未収金	2,006,930,928		—
貸倒引当金(※2)	▲ 6,657,567		—
	2,000,273,361	2,000,273,361	—
(3) 未収入金	270,196,607	270,196,607	—
(4) 長期借入金	(1,120,830,414)	(1,124,371,762)	(3,541,348)
(5) 未払金	(935,745,722)	(935,745,722)	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。



# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,976,479,313	200,907,292	-	-	302,578,687	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	24,293,791	2,429,380	-	-	15,149,020	
工具器具備品	3,587,629,791	164,982,100	20,905,993	3,731,705,898	2,949,390,308	286,457,353	-	-	782,315,590	(注1)
車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,031,427	566,989	-	-	645,836	
計	5,911,807,865	164,982,100	20,905,993	6,055,883,972	4,955,194,839	490,361,014	-	-	1,100,689,133	
非償却資産	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,976,479,313	200,907,292	-	-	302,578,687	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	24,293,791	2,429,380	-	-	15,149,020	
工具器具備品	3,587,629,791	164,982,100	20,905,993	3,731,705,898	2,949,390,308	286,457,353	-	-	782,315,590	
車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,031,427	566,989	-	-	645,836	
計	9,563,807,865	164,982,100	20,905,993	9,707,883,972	4,955,194,839	490,361,014	-	-	4,752,689,133	
ソフトウエア	413,172,544	19,793,600	-	432,966,144	116,105,751	116,105,751	-	-	316,860,393	(注2)
電話加入権	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
計	413,250,544	19,793,600	-	433,044,144	116,105,751	116,105,751	-	-	316,938,393	
投資その他の資産	2,339,700,783	199,968,635	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	(注3)
計	2,339,700,783	199,968,635	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

CR/DRシステム(立体撮影台)(23,000,000円)、高圧蒸気滅菌装置一式(10,709,000円)、高輝度光源装置一式(8,800,000円)、医療器具洗浄装置(4,500,000円)

(注2) 当期増加額は次のとおりです。

文書管理システム(縁Do)(19,793,600円)

(注3) 当期増加額は次のとおりです。

JA共済建物更正共済むき振替払掛金(199,968,635円)



(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	96,678,506	1,912,685,993	-	1,913,211,635	747,669	95,405,195	(注1)
診療材料	55,587,770	436,137,155	-	441,167,094	1,223,081	49,334,750	(注1)
貯蔵品	3,467,081	51,776,057	-	53,321,928	102,795	1,818,415	(注1)
計	155,733,357	2,400,599,205	-	2,407,700,657	2,073,545	146,558,360	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

当法人は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	9,193,832 円	—	4,573,989 円	4,619,843 円	1.000%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	12,926,265	—	6,424,470	6,501,795	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	27,531,202	—	9,094,783	18,436,419	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	26,956,039	—	8,904,781	18,051,258	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-076-0194-0	72,608,759	—	72,608,759	—	0.100%	平成30年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-076-0205-0	145,289,854	—	72,572,318	72,717,536	0.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00353-0	217,608,687	—	72,463,723	145,144,964	0.100%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00260-0	690,000,000	—	172,241,401	517,758,599	0.100%	平成33年3月20日	
地方公共団体金融機構H28-070-00211-0	150,900,000	—	—	150,900,000	0.010%	平成34年3月20日	
地方公共団体金融機構H29-070-00269-0	—	186,700,000	—	186,700,000	0.010%	平成35年3月20日	
計	1,353,014,638	186,700,000	418,884,224	1,120,830,414			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第19001号	円 12,335,903	—	円 12,335,903	—	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	円 1,300,973	—	円 1,300,973	—	1.450%	平成30年3月20日	
計	13,636,876	—	13,636,876	—			

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,533,648,992	382,635,055	287,733,345	—	3,628,550,702	
賞与引当金	299,253,538	309,419,139	299,253,538	—	309,419,139	
貸倒引当金	36,580,836	33,455,424	5,967,123	30,613,713	33,455,424	(注1)
計	3,869,483,366	725,509,618	592,954,006	30,613,713	3,971,425,265	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金					
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	326,335,613	-	8,156,192	318,179,421	(注1)
計	326,335,613	-	8,156,192	318,179,421	

(注1) 建設改良等積立金の当期減少額は、平成28年度当期総損失へ充当したことによるものです。

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細 (単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	8,156,192	平成28年度当期総損失への充当
計	8,156,192	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	—	469,764,000	248,576,000	221,188,000	—	469,764,000		
合計	—	469,764,000	248,576,000	221,188,000	—	469,764,000		

②運営費負担金収益

業務等区分	29年度負担分	合計
期間進行基準	247,599,000	247,599,000
費用進行基準	977,000	977,000
合計	248,576,000	248,576,000



(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等		
平成29年度臨床研修費等補助金 (厚生労働省)	13,698,322	—	—	—	—	13,698,322	
平成29年度沖縄県北部地域及び離島緊急 医師確保対策基金事業補助金(沖縄県： 北部地域及び離島連携専門研修プラットフォーム 構築促進事業)	3,884,000	—	—	—	—	3,884,000	
平成29年度沖縄県がん診療連携拠点 病院機能強化事業補助金(沖縄 県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成29年度沖縄県地域医療介護総合 確保基金事業補助金(沖縄県： 医師確保対策事業)	1,653,000	—	—	—	—	1,653,000	
平成29年度沖縄県地域医療介護総合 確保基金事業補助金(沖縄県： 新人看護職員研修事業)	604,000	—	—	—	—	604,000	
平成29年度沖縄県地域医療介護総合 確保基金事業補助金(沖縄県： 認定看護師育成事業)	2,028,000	—	—	—	—	2,028,000	
平成29年度沖縄県災害医療対策事 業補助金(沖縄県：防災訓練等参 加支援事業)	383,000	—	—	—	—	383,000	
平成29年度新型インフルエンザ等 患者入院医療機関施設整備整備 事業費補助金(沖縄県)	2,221,000	—	2,056,481	—	—	164,519	
平成29年度沖縄県医療施設整備整備 事業補助金(沖縄県)	693,000	—	641,667	—	—	51,333	
平成29年度那覇市救急医療補助金 (那覇市)	9,967,000	—	—	—	—	9,967,000	
合計	45,131,322	—	2,698,148	—	—	42,433,174	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	19,593,292 (2,195,188)	1 (6)	— (—)	— (—)
職員	5,002,894,370 (1,277,561,606)	704 (397)	287,733,345 (—)	45 (—)
合計	5,022,487,662 (1,279,756,794)	705 (403)	287,733,345 (—)	45 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に

基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」

行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那

覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給してお

ります。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

科目		金額
医業費用		
給与費		
	給料及び手当	3,867,030,544
	賞与	964,317,100
	賃金及び報酬	1,246,311,630
	退職給付費用	382,635,055
	法定福利費	862,035,151
		7,322,329,480
材料費		
	薬品費	1,910,674,557
	診療材料費	1,129,379,756
	給食材料費	1,722,298
	たな卸資産減耗費	2,073,545
		3,043,850,156
減価償却費		
	建物減価償却費	198,289,546
	構築物減価償却費	2,429,380
	工具器具備品減価償却費	286,340,014
	車両減価償却費	566,989
	無形固定資産減価償却費	116,105,751
		603,731,680
経費		
	厚生福利費	15,243,400
	報償費	1,385,272
	旅費交通費	811,037
	職員被服費	0
	消耗品費	49,208,312
	消耗備品費	14,610,970
	光熱水費	214,645,508
	会議費	1,408,079
	印刷製本費	5,905,248
	修繕費	150,769,760
	保険料	6,080,000
	広告料	1,197,614
	貸借料	134,056,605
	通信運搬費	6,414,242
	委託料	959,252,085
	諸会費	603,189
	交際費	0
	手数料	161,017
	租税公課	378,828,606
	負担金	10,000
	雑費	0
	医業貸倒損失	0
	医業貸倒引当金繰入額	2,841,711
		1,943,432,655

研究研修費	謝金 図書費 旅費 研究雜費	11,111,630 17,878,175 28,332,247 13,074,499	70,396,551 12,983,740,522
医業費用合計		金額	
一般管理費	給与費	136,764,817 44,947,510 31,249,976 21,788,480 36,540,213	271,290,996
減価償却費	給料及び手当 賞与 賃金及び報酬 役員報酬及び役員賞与 法定福利費	2,617,746 117,339	2,735,085
經費	建物減価償却費 器具備品減価償却費 厚生福利費 報償費 旅費 交通費 職員被服費 職用品費 消耗品費 水費 熱費 會議費 印刷製本費 修繕費 保險料 広告料 貸借料 運搬費 信託料 委託費 諸會費 交際費 手数料 租稅公課	276,971 818,228 6,307,506 12,936 2,540,632 55,650 3,005,824 12,974 616,704 350,620 27,084,719 2,312,070 4,004,110 6,736,953 46,483,154 2,624,037 857,012 6,680,256 25,700	110,806,056 384,832,137
一般管理費合計			

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
普通預金	2,038,513,283	
定期預金	1,200,000,000	
合計	3,238,513,283	

(医業未収金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
入院未収金	1,431,658,623	
外来未収金	520,863,359	
その他	54,408,946	
合計	2,006,930,928	

(未払金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
給与費	412,624,720	
材料費	282,786,126	
固定資産購入費	78,085,155	
経費その他	162,249,721	
合計	935,745,722	

# 決算報告書

# 平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	13,262,940,000	13,348,021,758	85,081,758	
医業収益	12,943,578,000	13,053,578,916	110,000,916	主に入院外来単価が、予定額を上回ったことによる。
運営費負担金	242,765,000	247,599,000	4,834,000	運営費負担金の実績が予算を上回ったことによる。
補助金等収益等	76,597,000	46,843,842	△29,753,158	国庫補助金の実績が予算を下回ったことによる。
営業外収益	68,772,000	64,842,005	△3,929,995	
運営費負担金	1,259,000	977,000	△282,000	
有価証券売却益	1,000	0	△1,000	
営業外雑収益等	67,512,000	63,865,005	△3,646,995	
臨時利益	2,000	15,730,961	15,728,961	医療事故訴訟費用に係る保険金等の発生による。
資本収入	511,265,000	423,400,000	△87,865,000	
運営費負担金	221,261,000	234,479,000	13,218,000	
長期借入金	290,000,000	186,700,000	△103,300,000	費用節減のため医療機器等の購入額が減少したことによる。
その他資本収入	4,000	2,221,000	2,217,000	新型インフルエンザ等患者入院医療機関施設・設備整備事業補助金があったことによる。
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の売却がなかったことによる。
計	14,842,979,000	13,851,994,724	△990,984,276	
支出				
営業費用	12,785,199,000	12,485,278,238	△299,920,762	
医業費用	12,372,416,000	12,097,711,014	△274,704,986	
給与費	7,558,000,000	7,221,941,491	△336,058,509	主に退職給付費用、看護師給、看護師手当、法定福利費の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
材料費	2,863,660,000	3,096,977,763	233,317,763	薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を上回ったことによる。
経費	1,860,805,000	1,704,859,129	△155,945,871	厚生福利費、光熱水費、修繕費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
研究研修費	89,951,000	73,932,631	△16,018,369	謝金、図書費、旅費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
一般管理費	412,783,000	387,567,224	△25,215,776	主に賃借料、旅費交通費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
営業外費用	2,093,000	1,952,685	△140,315	
臨時損失	16,002,000	19,540,941	3,538,941	
資本支出	732,522,000	632,054,213	△100,467,787	
建設改良費	300,000,000	199,533,113	△100,466,887	費用節減のため医療機器等の購入額が減少したことによる。
償還金	432,522,000	432,521,100	△900	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる。
計	14,535,816,000	13,138,826,077	△1,396,989,923	
単年度資金収支（収入－支出）	307,163,000	713,168,647	406,005,647	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。



# 平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

# 目次

## 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況	1
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 役員の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）	1
(4) 設置・運営する病院	1
(5) 職員数（平成 29 年 4 月 1 日現在）	1
2. 那覇市立病院の基本的な目標等	1

## 「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	2
2. 大項目ごとの特記事項	3

## 「項目別の状況」

第 1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	3
1. 市立病院としての役割の発揮	3
(1) 救急医療体制の充実・強化	3
(2) 小児・周産期医療の充実	4
(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力	4
2. 診療機能の充実	5
(1) 高度医療の充実	5
(2) がん医療体制の強化	6
(3) 地域医療機関との連携推進・強化	7
(4) 市の施策との連携等	8
(5) 専門性及び医療技術の向上	10
(6) 安心・安全で質の高い医療の提供	12
3. 患者サービスの向上	14
(1) 診療待ち時間の改善等	14
(2) 患者・来院者のアメニティの向上	14
(3) 受診者の利便性向上	14
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上	15
(5) 職員の接遇向上	15

第2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	15
1.	事務スタッフの専門性の向上	15
2.	予算執行の弾力化と費用節減	16
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	16
1.	経営機能の強化	16
2.	収益的収支の向上	17
第4	予算（人件費の見積もり見込む）、収支計画及び資金計画	19
第5	短期借入金の限度額	22
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画	22
第7	剰余金の使途	22
第8	料金に関する事項	22
第9	その他業務運営に関する重要事項	22
第10	那覇市地方独立行政法人法施行規則（平成20年那覇市規則第4号） 第5条で定める事項	22

# 地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

## 1. 現況

### (1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

### (2) 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

### (3) 役員 の 状 況 (平成29年4月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	屋良 朝雄	院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	外間 浩	副院長
理事	新垣 均	副院長
理事	藤本 みゆき	副院長
監事	石川 正一	税理士
監事	当山 尚幸	弁護士

### (4) 設置・運営する病院

別表のとおり

### (5) 職員数 (平成29年4月1日現在)

1,091人 (理事長1人・正職員749人・フルタイム職員263人・パートタイム職員78人)

## 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病院名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所在地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設立	昭和55年5月1日
病床数	470床
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188 m <sup>2</sup>
建物規模	本館：建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上6階 地下2階建 北館：建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上4階建 院内保育所：建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1階平屋建

「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

第3期中期計画の第2期目となる平成29年度は、中期目標及び中期計画の実現にむけ、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基づき業務を実施した。

「提供する医療サービス」について、救急医療については365日24時間体制で救急患者の受け入れをおこなった。救急患者数は42,640人で昨年度と比較し380人の減少であったが、急病センターからの入院患者数、救急搬送数は前年度を上回る結果となった。2階北病棟に救急からの入院専用病床10床を確保

する運用は今年度も継続し、急病センター満床による搬送お断り件数の減少に繋がった。

## 2. 大項目ごとの特記事項

- ・「高度医療の充実」として、CT 件数、MRI 件数、RI 件数は前年度を上回る結果となった。また、内視鏡検査強化の結果、ESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）の件数は増加し目標を 31 件上回る結果であった。
- ・「高度医療機器の更新・整備」については、医療機能の向上を図るため、MRI の次年度更新に向け、機種選定に取り組んだ。
- ・「地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実」として、外来化学療法、放射線療法のさらなる充実を図った。また、がんフォーラムの開催やがん診療に従事する医師等に対する研修会を開催した。
- ・「地域医療支援病院として地域完結型医療を目指し、地域での役割分担、機能分化をより一層推進する」については、紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。紹介率及び逆紹介率は前年度より向上し、目標値であった紹介率 65%、逆紹介率 40%を上回る結果であった。
- ・「患者・来院者のアメニティ」の向上として、駐車場周囲の緑化に取り組み患者や利用者より好評を得た。また、外国人旅行者の受診に対応するため、多言語通訳システム全病棟で使用できるよう、Wi-Fi 環境を整備し対応端末も増設した。
- ・決算状況について、平成 27 年度の赤字決算を受け、平成 28 年度から引き続き取り組んできた収支改善計画「屋良ベクトル」を病院全体で実施したことにより、平成 29 年度の決算は総収益 13,581,307,937 円（前年比 4.6%増）、総費用 13,391,578,575 円（前年比 3.1%増）、純利益 189,729,362 円となり 2 期ぶりに黒字へと転換した。

## 「項目別の状況」

### 第 1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1. 市立病院としての役割の発揮

##### (1) 救急医療体制の充実・強化

365 日 24 時間救急医療体制を維持し、前年度より設置している 2 階北病棟の急病からの入院専用病床を引き続き確保し、急病からの入院を要する患者を速やかに入院させる体制を継続した。

実績については、対前年比の救急患者数は 380 人減少であった。救急車受入数 304 人増加であった。入院を要する重症患者も増加しており、入院患者数 651 人と前年を上回る結果であった

(救急医療の関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
救急患者数	43,020 人	42,640 人	47,000 人
うち入院患者数	4,338 人	4,989 人	増加させる
うち救急車受入数	4,650 人	4,954 人	増加させる
救急車の受入率	95.1%	94.7%	93.5%以上

(2) 小児・周産期医療の充実

当院の小児科医師を主体とし、近隣の小児科開業医、琉球大学小児科の応援を受け、365 日 24 時間体制で救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、小児救急医療に貢献することが出来た。

地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を担い、安心して子どもを産み、かつ育てられるよう医療の提供を確保した。近隣に産科クリニックができた影響もあり分娩件数は減少する結果であったが、ハイリスク妊娠患者数、ハイリスク分娩患者数は前年と同程度の結果であった

(小児・周産期医療の関連指標)

指標名	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
小児外来患者数	37,647 人	38,446 人	前年度並みを維持する
小児入院患者数	18,945 人	19,580 人	前年度並みを維持する
小児救急患者数	19,719 人	19,429 人	前年度並みを維持する
うち入院患者数	1,226 人	1,175 人	前年度並みを維持する
NICU 入院患者数	4,013 人	3,461 人	前年度並みを維持する
分娩件数	422 件	361 件	前年度並みを維持する
うち帝王切開数	187 件	170 件	前年度並みを維持する
ハイリスク妊娠患者数	111 人	100 人	前年度並みを維持する
ハイリスク分娩患者数	65 人	81 人	前年度並みを維持する

(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力

新型インフルエンザ等対策に関する指定地方公共機関としての業務計画を平成 28 年 12 月に作成済み。平成 29 年度改正等はおこなわず業務計画を継続した。

DMA T を組織し、訓練、研修会等へ積極的に参加した。平成 29 年度的那覇市総合防災訓練が台風接近のため中止となり、災害訓練回数、災害訓練参加者数は目標に未達であった。DMA T 隊員の参加した災害研修会回数(4 回)、災研修参加者数(17 人)は目標を達成した。

(災害医療の関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
災害訓練回数	5 回	3 回	5 回
災害訓練参加者数	48 人	12 人	50 人以上
災害研修会回数	5 回	4 回	2 回
災害研修会参加者数	16 人	17 人	7 人
被災地等への派遣件数	1 件	0 件	—

2. 診療機能の充実

(1) 高度医療の充実

① 高度医療の充実

内視鏡検査強化の結果、上部 ESD46 件/年、下部 ESD45 件/年、合計 91 件。前年度実績 80 件より 11 件増加し、目標値(60 件)を 31 件上回る結果であった。

(高度医療の関連指標) ※ESD：内視鏡的粘膜下層剥離術

指標名	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
CT 件数	15,243 件	16,527 件	前年度並みを維持する
MRI 件数	6,301 件	6,510 件	前年度並みを維持する
RI 件数	842 件	873 件	前年度並みを維持する
心臓カテーテル検査件数	409 件	391 件	増加させる
経皮的冠動脈形成術 (PCI) 件数	190 件	163 件	増加させる
アブレーション治療件数	105 件	115 件	増加させる
脳血管造影件数	129 件	102 件	90 件
血管内治療件数	50 件	57 件	15 件
血栓溶解療法 (t-PA) 治療件数	10 件	9 件	3 件
手術件数 (手術室)	3,366 件	3,318 件	前年度並みを維持する
うち全身麻酔手術件数	1,693 件	1,829 件	前年度並みを維持する
うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術	418 件	462 件	前年度並みを維持する
内視鏡による手術件数(ESD※)	80 件	91 件	60 件

② 医療機器の計画的な更新・整備

- ・MRI の次年度早期更新に向け、円滑な発注を行う為機種選定に取り組んだ。
- ・健診システムの更新に向けて、平成 30 年 1 月より導入作業を開始した。



- ・人事システム、勤怠システムの更新を検討していたが、次期財務システム更新時期に合わせて更新することで費用削減となる事より今年度は更新せず、検討継続とする。

(2) がん医療体制の強化

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- ア. 平成 29 年度の 5 大がんと前立腺がんのがん診療連携パスの適応件数は 47 件であった。化学療法の実施人数は 2,393 人で前年度より 535 人増加、放射線治療の実施人数は 285 人で前年度より 30 人増加した。がん医療の関連指標について、前年度の実績を概ね維持することができた。外来化学療法の件数は、前年度に引き続き増加傾向にある。
- イ. がん診療に従事する医療者向け研修会を年 12 回開催した。医療従事者の参加者総数 548 名であった。主な研修内容は、医師向け緩和ケア研修会、リンパ浮腫講習会、化学療法とその副作用研修会、口腔ケア研修会、放射線治療の副作用研修など
- ウ. がん登録の専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い入院及び外来症例の登録を行った。全国がん登録へ報告を行った。今年度の新規がん登録件数は 923 件であった。
- エ. がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的に、院内がん登録実務中級認定者研修へ職員 3 名を派遣した。

② がんに関する情報の市民への普及・啓発

市民を対象とした、がんフォーラム等の講演会を年 18 回開催し、参加者は 254 人であった。

- ・がんフォーラム参加者 第 1 回：16 人、第 2 回：70 人
- ・乳がん塾参加者 第 1 回：26 人、第 2 回：13 人、第 3 回：16 人など

(平成 29 年度がん診療連携パス実績)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
胃がん	4	5	2	2
大腸がん	5	8	12	8
乳がん	50	32	33	37
肺がん	0	0	0	0
肝がん	1	0	0	0
前立腺がん	0	1	0	0
合計	60	46	47	47

(がん医療の関連指標)

指標名	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
全がん退院患者数	1,560 人	1,702 人	前年度並みを維持する
うち 5 大がん退院患者数	628 人	764 人	前年度並みを維持する
がん患者外来化学療法患者数	1,858 人	2,393 人	前年度並みを維持する
がん放射線治療実患者数	255 人	285 人	前年度並みを維持する
がん患者相談件数	1,343 件	1,096 件	前年度並みを維持する
全国がん登録件数	930 件	923 件	前年度並みを維持する
がん地域連携パス適用数	50 件	47 件	前年度並みを維持する
がん研修会等開催数 (医療者)	12 回 (580 人)	12 回 (548 人)	前年度並みを維持する
がん講演会等開催数 (市民対象)	18 回 (288 人)	18 回 (254 人)	前年度並みを維持する

(3) 地域医療機関との連携推進・強化

① 地域医療支援病院運営委員会を定期的を開催する。

地域医療支援病院運営委員会を年 2 回開催した。

- ・ 第 1 回：平成 29 年 7 月 20 日
- ・ 第 2 回：平成 29 年 11 月 9 日

② 地域連携交流会と登録医総会を年 1 回開催する。

- ・ 平成 29 年度第 9 回地域連携交流会を開催した。

開催日：平成 29 年 9 月 14 日

参加者：院外：156 名、院内：101 名 合計：257 名

- ・ 平成 29 年度第 7 回那覇市立病院登録医総会を開催した。

開催日：平成 29 年 9 月 14 日

参加者：登録医 27 名

当院消化器内科医師による「抗血栓薬と内視鏡治療」、呼吸器内科医師による「重症喘息患者に対する治療法『気管支サーモプラスチック』」と題して特別講演をおこなった。

③ 地域医療支援病院として地域完結型医療を目指し、地域での役割分担、機能分化をより一層推進する。

紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。逆紹介に対する医師の意識も年々向上しており、紹介率及び逆紹介率の向上につながっている。目標値(紹介率 65%、逆紹介率 40%)、対前年度ともに上回る結果であった。

かかりつけ医が利用できる開放病床 5 床を確保しており、当院医師と共同で治療できる体制を整備している。開放病床利用率は 142.0%であった。

(地域医療連携の関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
紹介率※	75.2%	75.4%	65%以上
逆紹介率※	70.1%	80.9%	40%以上
開放病床利用率	155.3%	142.0%	50%以上

※紹介率及び逆紹介率の目標値は、地域支援病院の承認要件数値である。

④ 地域連携パスの利用を促進する。

平成 28 年度診療報酬改定に伴い、地域連携診療計画管理料等が診療報酬点数表より削除された。平成 29 年度は連携パスの実績は以下のとおりであった。地域連携の点から退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報、その他必要な情報について診療情報提供書への退院時診療状況添付による算定とし地域の連携医療機関へ紹介をおこなった。

(地域医療連携の関連指標)

指標名		平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
地域連携パス 適用数	大腿骨頸部骨折	3 件	249 件	前年度並みを維持する
	脳卒中	88 件	554 件	60 件

\*平成 28 年度実績について、地域連携診療計画管理料の診療報酬算定件数を報告としたが、平成 28 年度診療報酬改定に伴い、診療報酬点数表より地域連携診療計画管理料が削除された。平成 29 年度は診療情報提供書への退院時診療状況添付による算定としたため、地域連携診療計画管理料等の算定件数はなかった。退院時診療状況添付に地域連携パスも含めており、平成 29 年度は地域連携パスの発行件数を実績報告とした。比較資料として、平成 28 年度の地域連携パス発行件数を記す。

【参考】平成 28 年度 大腿骨近位部骨折地域パス 110 件  
おきなわ脳卒中連携パス計画書 276 件

(4) 市の施策との連携等

① 保健・福祉行政との連携

性腎臓病（以下、CKD）に対する情報提供について、那覇地区医師会と連携し、開業医を対象に勉強会を主催しCKDの啓蒙活動を実施した。また、講演会、研究会などをおし当院がCKDを積極的に診療していることを情報提供している。

那覇市をはじめ、市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し、各種健診を実施した。特定健診について、那覇市と連携し1～3月に3日間の土日健診を実施した。

また、健診センターにおいて、当院の医師、認定看護師、理学療法士等を講師とし健診受診者向けミニ講座を開催した。

(疾病予防対策の関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
特定健診件数	2,761 件	2,575 件	前年度並みを維持する
特定保健指導件数	372 件	402 件	前年度並みを維持する
がん検診件数	770 件	681 件	前年度並みを維持する
人間ドック件数	4,396 件	4,693 件	前年度並みを維持する
健康診断件数	3,202 件	3,343 件	前年度並みを維持する

② 在宅医療への支援及び在宅医療との連携強化

退院調整実施件数は、増加させる年度目標を掲げ取り組んだ結果、347 件の増加であった。

地域包括ケアシステムに関連し、第 7 次なは高齢者プラン策定に、保健総務課と連携し作業部会、検討委員会へ参加した。

(在宅医療の関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
退院調整実施件数	1,597 件	1,944 件	増加させる
訪問看護指示書件数	126 件	240 件	増加させる
介護保険主治医意見書件数	624 件	623 件	増加させる
在宅療養支援診療所への紹介件数	678 件	627 件	増加させる

③ 市民への情報の提供・発信

ア. ホームページにて、患者サロン、健康教室、乳がん塾等の開催日時、テーマや講師について市民へ向け情報提供を行った。また、診療にかかわる情報(休診情報や診療制限等)についても提供している。病院情報(当院における患者数上位 3 疾患や、5 大がんの患者数等)を DPC データに基づき掲載している。

イ. 毎年実施している出前講座を当院の看護師(感染管理認定看護師)を講師とし実施した。

- ・日時：平成 29 年 11 月 17 日
- ・演題：インフルエンザの予防と対策
- ・開催場所：那覇市首里儀保町公民館
- ・参加者数：13 名(男性 3 名、女性 10 名)

(市民への情報提供の関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
広報誌への医療情報掲載数	3 回	2 回	4 回

ホームページへの掲載数	3回	3回	4回
新聞への医療関連広告数	28件	25件	22件
医学雑誌配布回数	1回	1回	1回
講演会開催数	1回	1回	5回

(5) 専門性及び医療技術の向上

H28年度派遣・研修実績

(初期研修医在籍数 平成28年度:24名、平成29年度:20名)

(後期研修医在籍数 平成28年度:14名、平成29年度:14名)

指標名		平成28年度実績		平成29年度実績		平成29年度目標
初期 研修医	研修医数	24名		20名		20人以上
	派遣・研修 人数	県外 3名	県内 10名	県外 4名	県内 9名	前年度並みを維持 する
後期 研修医	研修医数	14名		14名		12人以上
	派遣・研修 人数	県外 0名	県内 2名	県外 0名	県内 2名	前年度並みを維持 する

医療スタッフの職務能力の高度化および専門性向上の為に学会に参加し論文発表を積極的に行う。平成29年度の実績は、学会発表医師107件、看護師12件、コメディカル33件、論文発表151件であった。

指標名		平成28年度 実績	平成29年度 目標	平成29年度 目標
学会 発表数	医師	124件	107件	前年度並みを維持 する
	看護師	24件	19件	前年度並みを維持 する
	その他メディカルスタッフ	31件	33件	前年度並みを維持 する
論文発表数(全体)		179件	151件	前年度並みを維持 する
専門資格取得者数(新規)		2名	5名	前年度並みを維持 する

新規で資格を取得した看護師が5名誕生した。内訳はがん看護専門看護師1名、皮膚・排泄ケア認定看護師2名、がん放射線療法看護認定看護師1名、摂食・嚥下障害看護認定看護師1名となっている。

現在までに「専門看護師2名」「認定看護師19名」の計21名が当院で勤務している。

(専門・認定看護師)

専門看護分野	人数
がん看護	2名
合計	2名
認定看護分野	人数
集中ケア	5名
感染管理	3名
慢性心不全看護	1名
皮膚・排泄ケア	4名
小児救急看護	1名
がん化学療法	1名
がん放射線療法看護	1名
摂食・嚥下障害看護	1名
脳卒中リハビリテーション看護	1名
糖尿病看護	1名
合計	19名

各部門で専門性に応じた研修等を実施し、認定及び専門の資格取得を支援することができた。平成29年度各部門の資格取得、研修実績は以下のとおりであった。

\*研修参加人数は累計

・薬剤部実績

資格取得:漢方薬・生薬認定薬剤師2名

研修実績:23件、参加:35名

・放射線室実績

資格取得:健診マンモ認定試験1名、

放射線治療専門放射線技師認定試験1名

研修実績:9件、参加:30名

・ME室実績

資格取得:心血管インターベンション技師資格1名

研修実績:8件、参加8名

・栄養室実績

資格取得:日本病態栄養学会認定病態栄養認定管理栄養士1名、

日本病態栄養学会認定がん病態栄養専門管理栄養士1名

研修実績:30件、参加:116名

・リハビリテーション室実績

- 研修実績:38 件、参加:685 名
- ・検査室実績
  - 研修実績:92 件、参加:221 名

(6) 安心・安全で質の高い医療の提供

① 医療安全対策の徹底

感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織として ICT・安心・安全で良質な医療を提供するため、院内感染防止対策委員会を開催し、院内感染対策の充実を図った。また、他施設との合同カンファレンスや相互チェック及び病棟ラウンドを強化し、院内感染対策を徹底した。

感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織である ICT・リンクナース合同会議も同様に実施している。過去 3 年間、手指衛生の遵守率 UP に取り組み、遵守率は 40%へと若干上昇したが、3 年目の昨年の遵守率は大きな上昇がなく、継続した手指衛生順守に向けた対策の継続が必要と考える。

他施設との連携では、感染防止対策加算 I-II 連携を一昨年の 1 施設から 3 施設へと連携施設を増やし、合同カンファレンスも施設基準の 4 回/年をクリアして、相互の感染対策の向上につながった。また、連携施設へ出向いての研修会も開催し、地域との連携強化となった。

医療安全対策委員会を定期的に開催し、インシデント・アクシデントに関する情報の収集・分析に努め、院内ラウンドを実施する等、医療事故防止対策を徹底した。

医療安全対策委員会は毎月開催し、当院でのインシデント・アクシデントの内容などを精査した。インシデント・アクシデントは、報告システム (Safe Master) を利用して収集しており、件数は昨年より増加している。今後は報告件数の総数だけでなく、レベル別の報告件数にも着目し、0 レベルの報告件数が増加するように取り組む必要がある。

院内での転倒転落発生率は全国平均 2.64%に対して 1.6%と低く、今後も現状を維持するように取り組む。今後は薬剤部と連携し、院内での薬剤関連マニュアルや手順などが遵守されているか院内ラウンドで確認を行い、手順などの徹底を行う。

(医療安全・院内感染対策の関連指標)

指標名	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
医療安全対策委員会等開催数	12 回	12 回	12 回
医療安全研修等実施回数	4 回	4 回	6 回
インシデントレポート報告件数	1,113 件	1,187 件	—
アクシデントレポート報告件数	36 件	31 件	—
院内感染対策委員会等開催数	12 回	12 回	12 回

感染管理チームラウンド回数	95 回	56 回	50 回
院内感染対策研修会等開催数	15 回(755 人)	9 回(580 人)	8 回(1,000 人)

② 患者中心の医療の実践

当院のホームページにセカンドオピニオン外来の案内を掲載している。セカンドオピニオンとはなにか、対象者・対象疾患についての説明、予約受付方法、問い合わせ先、相談料金等の情報提供をおこなっている。

(患者中心の医療の実践の関連指標)

指標名		平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
セカンド オピニオン件数	院外から当院へ	26 件	13 件	現状を維持する
	当院から院外へ	45 件	24 件	現状を維持する

③ 科学的な根拠に基づく医療 (E B M) の推進及び医療の標準化と最適な医療の提供

クリニカルパス適用患者数は、眼科医不在に伴う患者減による影響もあり前年度を 216 件下回る結果であった。(平成 28 年度眼科 パス適用率 94.4%、入院患者数 180 人、パス適用件数 170 件であった。) 診療ガイドライン等を参考にクリニカルパスを作成し種類数は 5 件増加する結果であった。

(医療の標準化と最適な医療の提供の関連指標)

指標名	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 29 年度 目標
クリニカルパス適用患者数	3,874 人	3,658 人	増加させる
クリニカルパス種類数(累計)	143	148	前年度並みを維持する

④ 法令・行動規範の順守 (コンプライアンス)

全職員を対象に院内研修会「改正個人情報保護法とリスクマネジメント」をテーマに外部講師を招き実施した。

- ・開催日：平成 29 年 8 月 17 日 参加者：196 名

主任以上の職員を対象に「ハラスメント対策・マタハラ、セクハラ及びパワハラ等に対する正しい理解を得る」をテーマに外部講師を招き実施した。

- ・開催日：平成 29 年 6 月 8 日

- ・参加者：73 名

- ・目標の研修会開催回数 1 回、参加者数 200 人を達成することができた。

(コンプライアンスの関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標



研修会開催数	1回	2回	1回
参加者数	228人	269人	200人

### 3. 患者サービスの向上

#### (1) 診療待ち時間の改善等

##### ① 診療待ち時間の改善等

地域医療支援病院として、外来で状態の落ち着いた患者や、入院で急性期治療を終えた患者を開業医の先生方や回復期病棟を持つ医療機関などへ逆紹介を推進した。一方、紹介患者の数も年々増加傾向にある。外来での精密な検査等が必要な患者もおり、診療や検査等を効率的におこない待ち時間の短縮に努める必要がある。

#### 平成 29 年 12 月実施 外来診療待時間調査「満足度調査」結果

	平成 28 年度	平成 29 年度
満足	66.6%	65.0%
不満	33.4%	35.0%

#### (2) 患者・来院者のアメニティの向上

##### ① 患者・来院者に、より快適な環境を提供するため、施設の改修・補修等を実施する。

- ・外壁回りの点検及び修繕を行った。
- ・平成 30 年 1 月 6 日～31 日にかけて北館エレベーターの改修工事を行った。
- ・平成 29 年 7 月～9 月にかけて、個別での温度管理ができない空調設備をビルマルチタイプ(個別調整が可能なタイプ)の空調へ取り替えを行った。

##### ② 患者・家族等に憩いの場を提供するため、院内緑化を推進する。

- ・患者や家族の利用のある 3 階屋上庭園において、園芸ボランティアに協力して頂き季節に応じた草花の植え替え、プランターを設置し庭園緑化の推進を継続した。
- ・外来駐車場周囲の緑化に取り組み、花壇の整備を行った。患者や利用者から、「きれいになった」と好評を得た。

##### ③ 患者のプライバシー確保に配慮した院内環境整備に努める。

- ・入院準備センターに患者や家族のプライバシーに配慮できるよう、平成 29 年 12 月にロールスクリーンを設置した。

##### ④ 患者・家族等の健康に配慮し、敷地内禁煙を継続する。

- ・敷地内禁煙を啓蒙する案内板の設置を継続しておこない、警備員による敷地内喫煙の見回りも引き続き実施した。

#### (3) 受診者の利便性向上

通訳クラウドサービスを急病センターと総合案内で使用中であったが、外

来診察室や病室での利用要望が多く、平成 29 年 12 月から Wi-Fi が全病棟、全外来で使えるよう整備した。iPad も 2 台増設して 4 台体制となった。

(4) ボランティアとの協働によるサービス向上

ボランティア室を本館地下 1 階に整備（平日：8:00～17:00 開放）。活動しやすい環境を整えている。担当職員とボランティアとの意見交換会（会議）を開催。

主な活動内容

- ①3 階庭園の緑化推進
- ②小児科病棟で紙芝居読み聞かせ
- ③七夕やクリスマスの時期にあわせた院内コンサートの開催

(5) 職員の接遇向上

全職員対象の接遇研修をおこなった。外部講師を招き「アンガーマネジメントから学ぶイライラと上手につきあう習慣術」について研修をおこない、参加者は 220 人であった。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1. 事務スタッフの専門性の向上

研修等派遣回数 69 回

医療情報学連合大会 4 名参加、病院経営戦略セミナー 2 名参加、院内がん登録実務中級認定者研修受講 3 名参加、病院事務職員スキルアップセミナー 3 名参加等。先進施設への視察派遣等は、9 施設へ 4 名派遣。佐賀県医療センター好生館、長崎みなとメディカルセンター市民病院、鹿児島市民病院、広島市立安佐市民病院、岡山市立市民病院等。

また、事務局では、自己研鑽を目的に各課グループ長を講師に勉強会を開催した。自発的に診療情報管理士の資格取得に取り組む職員に対し人材育成の一環として支援をおこなう体制を整えた。

（事務スタッフの専門性の向上の関連指標）

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績
病院経営研修等への派遣回数(合計)	64 回	69 回
事務職員勉強会等	0 回	11 回
外部講師による講演指導等	8 回	8 回
オンラインセミナー等	2 回	5 回
専門資格取得者数(新規)	5 人	2 人

- ・日本診療情報管理学会学術大会参加・発表 1 名
- ・医療事務講座メディカルクラーク（医科）資格取得 2 名

## 2. 予算執行の弾力化と費用節減

- ・余裕金約2億円を、現在運用中である保険積立金に追加加入（5年間年利0.224%）を行い、病院建替を想定し運用することとした。
- ・後発医薬品の採用促進により、平成29年度は、後発医薬品使用率（数量ベース）92.0%で目標後発医薬品使用率70%以上を達成した。

### （経費節減の指標）

#### 後発医薬品使用率の目標（数量ベース）

指標名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成29年度目標
後発医薬品使用率	91.6%	92.0%	70%以上

#### ・保険材料の適正請求及び適正支払について

患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事算定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し“漏れなく正しい”レセプト請求の一助として通年業務として取り組んだ。

#### ・適正な在庫管理について

毎月1回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。

#### ・その他費用の適正化について

前年度と同様に3億円の固定資産購入費を計上していたが、29年度より経営陣を含め、医療の安全・質を確保することを基本に機器の必要度、優先度を経営的判断で精査選別を行い購入することとした。選別結果を院内ホームページに掲載し購入予定機器として周知を行った。予定機器以外（修理不能など）の機器購入に備え価格交渉を徹底的に行った。

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 経営機能の強化

病床稼働率については、実績が89.1%であった。入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を上回ることが出来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ、約5.3億円のアップとなった。増収増益を計上する結果となり黒字へ転換した。今後さらに増収対策とコスト管理が必要である。

### （収入確保の指標）

指標名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成29年度目標
病床稼働率	89.9%	89.1%	90.0%
入院診療単価	57,388円	59,446円	58,994円

外来診療単価	16,646 円	18,146 円	17,446 円
--------	----------	----------	----------

経常収支比率と医業収支比率について数値目標を設定した。達成状況は以下のとおりであった。

経常収支比率 対前年度比 1.4%増 対目標値 1.7%増  
 医業収支比率 対前年度比 1.4%増 対目標値 1.7%増

(収支改善の指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
経常収支比率 (%)	100.1%	101.5%	99.8%
医業収支比率 (%)	98.9%	100.3%	98.6%

2. 収益的収支の向上

病床稼働率は 89.1%であった。病床の確保は適切に実施できた。また、休日・夜間の入院病床確保について、急病センターからスムーズに入院病棟へ患者を受け入れる体制を維持できた。

(収入確保の指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 29 年度目標
病床稼働率	89.9%	89.1%	90.0%

重症度の高い患者と幅広い症例の受入、精緻で適切な DPC コーディングや効率的な入院医療が評価されたことにより機能評価係数Ⅱは前年度に比較して「0.0016」ポイント増加した。(2016 年度 0.0673→2017 年度 0.0689) また全国ランキングでも DPC 病院Ⅲ群 1442 病院中 308 位と上位を維持した。

保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析、対応策を検討し関連部署へフィードバックを行った。コーディング委員会を年 4 回開催し、DPC コーディングの適正化に努めた。診療データ確認(入力)において、DPC 病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確な DPC コーディングをすることにより増収を図った。各病棟担当者による、看護師及び医師への診療報酬に関する勉強会等の実施により、診療行為の取り漏れが減少している。診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2重3重チェックを行うことにより診療報酬算定がより正確となり査定減に努めた。更に、レセプトチェック機能を使用し DPC と医事データの照合により返戻・査定の防止につながった。査定率は前年度と同様に 0.16%で目標の 0.2%を下回る結果であった。

未収金の発生防止対策と早期回収に、以下の取り組みを引き続きおこなった。未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相

談等を行い回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無確認や各種公費、高額療養費貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。

	平成 28 年度	平成 29 年度
目標査定率	0.2%以下	0.2 以下%
査定率	0.16%	0.16%

第4 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	13,263	13,348	85
医業収益	12,944	13,054	110
運営費負担金収益	243	248	5
補助金等収益	76	46	△ 30
営業外収益	69	1,041	972
運営費負担金収益	1	977	976
営業外雑収益	68	64	△ 4
臨時利益	0	16	16
資本収入	511	423	△ 88
運営費負担金収益	221	234	13
長期借入金	290	187	△ 103
その他資本収入	0	2	2
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
計	14,843	14,828	△ 15
支出			
営業費用	12,786	12,486	△ 300
医業費用	12,373	12,099	△ 274
給与費	7,558	7,222	△ 336
材料費	2,864	3,098	234
経費	1,861	1,705	△ 156
研究研修費	90	74	△ 16
一般管理費	413	387	△ 26
営業外費用	2	2	0
臨時損失	16	20	4
資本支出	732	632	△ 100
建設改良費	300	200	△ 100
償還金	432	432	0
その他支出	1,000	0	△ 1,000
計	14,536	13,140	△ 1,396

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	13,485	13,581	96
営業収益	13,421	13,505	84
医業収益	12,909	13,018	109
運営費負担金収益	243	248	5
補助金等収益	72	42	△ 30
資産見返運営費負担金戻入	190	190	0
資産見補助金戻入	0	0	0
資産見返寄付金戻入	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	3	3	0
雑益	4	4	0
営業外収益	64	60	△ 4
運営費負担金収益	1	1	0
有価証券売却益	0	0	0
営業外雑収益	63	59	△ 4
臨時利益	0	16	16
支出の部	13,522	13,391	△ 131
営業費用	13,504	13,368	△ 136
医業費用	13,097	12,983	△ 114
給与費	7,475	7,322	△ 153
材料費	2,815	3,044	229
減価償却費	2,115	604	△ 1,511
経費	607	1,943	1,336
研究研修費	85	70	△ 15
一般管理費	407	385	△ 22
営業外費用	2	2	0
臨時損失	16	21	5
純利益	△ 37	190	227
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	△ 37	190	227

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	19,536	17,842	△ 1,694
業務活動による収入	13,332	13,593	261
診療業務による収入	12,944	13,032	88
運営費負担金による収入	244	521	277
補助金等収入	76	38	△ 38
その他の業務活動による収入	68	2	△ 66
投資活動による収入	1,221	1,207	△ 14
運営費負担金による収入	221	7	△ 214
その他の投資活動による収入	1,000	1,200	200
財務活動による収入	290	187	△ 103
長期借入れによる収入	290	187	△ 103
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	4,693	2,855	△ 1,838
資金支出	19,536	17,842	△ 1,694
業務活動による支出	12,804	12,545	△ 259
給与費支出	7,836	7,467	△ 369
材料費支出	2,864	3,026	162
その他の業務活動による支出	2,104	2,052	△ 52
投資活動による支出	1,300	1,626	326
有形固定資産の取得による支出	300	226	△ 74
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による支出	1,000	1,400	400
財務活動による支出	432	433	1
長期借入金の返済による支出	418	419	1
移行前地方債償還債務の償還による支出	14	14	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
次年度への繰越金	5,000	3,238	△ 1,762



## 第5 短期借入金の限度額

平成29年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

## 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 該当なし

## 第7 剰余金の使途

平成29年度の中期計画に定める剰余金の使途については、平成28年度の当期純損失8,156,192円への充当を行うため、前中期目標期間繰越積立金8,156,192円を取り崩し処分した。

## 第8 料金に関する事項

- ・診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。
- ・使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・診断書、証明書、その他（介護保険主治医意見書、障害者自立支援法医師意見書等）について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・徴収猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」第6条2で使用料等の減免手続きについて規定している。

## 第9 その他業務運営に関する重要事項

- ・病院建替について

平成29年3月沖縄県策定の沖縄県地域医療構想は、今後の病院経営と病院建替にとって大きな意味を持つものであり、当該構想に沿うことが総務省からの地方交付金の交付要件である。当院においては、沖縄県地域医療構想の内容を踏まえた「新病院建設基本構想（案）」を策定し、平成30年2月1日付けで那覇市に提出した。

## 第10 那覇市地方独立行政法人法施行規則（平成20年那覇市規則第4号）第5条で定める事項

### ①施設及び設備に関する計画（平成29年度）

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額約200百万円	那覇市長期借入金等

② 中期目標の期間を超える債務負担

1. 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

年度項目	H28	H29	H30	H31	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
移行前地方債 償還債務	32	14	0	0	46	0	46

2. 長期借入金

(単位：百万円)

年度項目	H28	H29	H30	H31	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金	296	418	384	409	1,507	1,151	2,658

3. リース債務

(単位：百万円)

	償還期間	中期目標期間 事業費	次期以降 事業費	総事業費
医療機器等	平成28年度～平成31年度	8	0	8

# 監 査 報 告 書

地方独立行政法人那覇市立病院  
理事長 屋良 朝雄 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

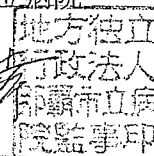
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成30年6月25日

地方独立行政法人那覇市立病院

監 事

当山尚孝



監 事

城間

